



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639

URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤井 貢

TEL 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,372	57.0	103	—	101	—	40	—
22年3月期第1四半期	2,148	△42.9	△436	—	△448	—	△444	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.37	—
22年3月期第1四半期	△134.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,080	4,972	37.9	1,501.55
22年3月期	12,132	4,982	40.9	1,504.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,955百万円 22年3月期 4,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	52.3	200	—	200	—	100	—	30.30
通期	12,000	8.4	100	—	60	—	10	—	3.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（—）、除外 一社（—）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,300,000株	22年3月期	3,300,000株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	3,300,000株	22年3月期1Q	3,300,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済環境の改善を起点として輸出が増加し、企業の設備投資が回復傾向にあるなど、着実に持ち直してきております。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は3,372百万円（前年同期比57.0%増）となりました。これは、非製造業の市場開拓に積極的に取り組んだことと、半導体需要が増加していることによるものです。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は103百万円（前年同期は436百万円の損失）、経常利益は101百万円（前年同期は448百万円の損失）、四半期純利益は40百万円（前年同期は444百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、半導体需要の増加に伴い半導体製造装置向け製品の販売が回復してまいりました。また、デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場において薄型の産業用パソコンが高い評価を受け、これらの市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、自動車関連市場向けシステムの販売が低迷しているものの、太陽光発電データ計測システムの受注が好調に推移しております。

この結果、売上高は1,782百万円、営業利益27百万円となりました。

② EMS事業

当事業では、液晶・半導体市場が回復傾向であった影響を受けて、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。また、同社以外からの受注も前年と比べて増加しております。

この結果、売上高は1,589百万円、営業利益115百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

資産は13,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加927百万円、現金及び預金の増加128百万円、売上債権の減少85百万円であります。

負債は8,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加887百万円であります。

純資産は4,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に四半期純利益の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少8百万円であります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下し、37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,738百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は214百万円(前年同四半期は201百万円の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が95百万円、仕入債務増加による882百万円の収入、売上債権減少による91百万円の収入、棚卸資産増加による925百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。主な内訳は固定資産取得による39百万円の支出、固定資産除却に伴う4百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49百万円(前年同四半期は950百万円の増加)となりました。主な内訳は、配当金の支払による49百万円の支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,361	2,610,231
受取手形及び売掛金	3,007,277	3,092,954
商品及び製品	1,491,844	1,324,627
仕掛品	1,108,086	598,968
原材料及び貯蔵品	1,313,400	1,062,080
その他	146,607	120,916
貸倒引当金	△81	△86
流動資産合計	9,805,496	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	996,595	1,015,685
機械装置及び運搬具(純額)	20,326	21,611
工具、器具及び備品(純額)	46,168	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	4,168	4,559
有形固定資産合計	2,457,178	2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	235,500	250,069
その他	50,688	48,326
無形固定資産合計	286,188	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	179,024	195,693
その他	352,547	346,673
投資その他の資産合計	531,572	542,367
固定資産合計	3,274,939	3,322,971
資産合計	13,080,435	12,132,663

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400,576	2,513,575
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	—
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	64,443	21,392
賞与引当金	70,888	—
その他	279,645	333,499
流動負債合計	6,867,118	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	2,605	2,995
繰延税金負債	2,915	6,164
退職給付引当金	385,392	370,853
その他	50,042	50,186
固定負債合計	1,240,956	2,030,200
負債合計	8,108,074	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,319,771	3,328,437
株主資本合計	5,108,971	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,973	△22,553
為替換算調整勘定	△117,878	△131,680
評価・換算差額等合計	△153,851	△154,234
少数株主持分	17,241	19,028
純資産合計	4,972,361	4,982,431
負債純資産合計	13,080,435	12,132,663

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,148,532	3,372,351
売上原価	1,819,673	2,549,754
売上総利益	328,859	822,597
販売費及び一般管理費		
販売費	380,048	363,863
一般管理費	384,941	355,482
販売費及び一般管理費合計	764,989	719,345
営業利益又は営業損失(△)	△436,130	103,251
営業外収益		
受取利息	396	536
受取配当金	1,385	1,248
受取賃貸料	2,856	8,976
為替差益	5,652	—
その他	1,016	3,022
営業外収益合計	11,308	13,784
営業外費用		
支払利息	21,147	15,310
為替差損	—	251
その他	2,526	55
営業外費用合計	23,674	15,617
経常利益又は経常損失(△)	△448,496	101,418
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,090	5
保険解約返戻金	9,346	—
特別利益合計	11,436	5
特別損失		
固定資産除却損	255	4,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
特別損失合計	255	6,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437,314	95,256
法人税、住民税及び事業税	6,905	56,500
法人税等合計	6,905	56,500
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,756
少数株主損失(△)	—	△2,076
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△444,220	40,833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437,314	95,256
減価償却費	66,124	49,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,090	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	70,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,058	7,903
受取利息及び受取配当金	△1,782	△1,785
支払利息	21,147	15,310
為替差損益(△は益)	△2,138	971
有形固定資産除却損	255	4,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,353
売上債権の増減額(△は増加)	686,122	91,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,277	△925,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△603,429	882,021
その他	△13,057	△43,846
小計	△125,827	248,196
利息及び配当金の受取額	1,617	1,755
利息の支払額	△18,898	△17,460
法人税等の支払額	△58,662	△11,111
特別退職金の支払額	—	△6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,770	214,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,890	△7,481
無形固定資産の取得による支出	△5,851	△31,600
固定資産の除却による支出	—	△4,070
その他	33,619	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,877	△44,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	—
配当金の支払額	△72,894	△49,555
少数株主からの払込みによる収入	23,769	—
リース債務の返済による支出	△390	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,483	△49,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,155	7,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,746	128,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,999	2,738,361

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,063,549	11,319	73,663	2,148,532	—	2,148,532
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,382	1,632	180,253	210,268	(210,268)	—
計	2,091,932	12,952	253,916	2,358,800	(210,268)	2,148,532
営業損失(△)	△390,685	△9,797	△33,973	△434,456	(1,673)	△436,130

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,994	1,589,357	3,372,351	—	3,372,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,454	1,104,633	1,422,088	△1,422,088	—
計	2,100,448	2,693,991	4,794,440	△1,422,088	3,372,351
セグメント利益	27,980	115,840	143,821	△40,570	103,251

(注) 1 セグメント利益の調整額△40,570千円には、棚卸資産の調整額△44,560千円及びセグメント間取引消去3,990千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。